

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 阿南市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
18,927	2,610	791	22,328

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	33,553	31,994	1,559	1,398	84	30,907	
住宅新築資金等貸付事業会計	67	113	46	46	43	121	
伊島地区生活排水処理事業会計	12	4	8	8	-	-	
学校給食事業会計	387	383	4	4	3	-	
奨学資金貸付事業会計	4	3	1	1	2	-	
春日野地域下水道事業会計	32	32	-	-	-	3	
豊香野地区生活排水処理事業会計	18	18	-	-	14	50	
一般会計等 計	33,956	32,432	1,524	1,363		31,081	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	8,241	8,048	193	193	495	-	-	
加茂谷診療所事業会計	79	76	3	3	-	1	-	
伊島診療所事業会計	11	11	-	-	2	-	-	
介護保険事業会計	6,422	6,272	150	150	1,025	-	-	
老人保健会計	7,398	7,398	0	0	667	-	-	
阿南市水道事業会計	1,298	1,327	29	1,347	161	10,196	111	法適用
公共下水道事業会計	631	614	17	17	210	4,489	14	
羽ノ浦農業集落排水事業会計	140	140	-	-	40	855	641	
公営企業会計等 計				1,710		15,541	766	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
老人ホーム福寿荘組合	216	205	11	11	-	194	156	
那賀川北岸地域湛水防除施設組合	22	19	3	3	3	13	10	
徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	7,570	7,562	8	8	877	-	-	
徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)	91	68	23	23	-	-	-	
徳島県後期高齢者医療広域連合	663	637	26	26	1	-	-	
一部事務組合等 計				71		207	166	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
阿南市土地開発公社	3	85	5	-	-	-	-	854	
株式会社コート・パール徳島	54	73	1,681	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			1,686	-	-	-	-	854	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		8,943	
減債基金		3,002	
その他充当可能基金		9,235	
充当可能基金 計		21,180	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	6.25	6.10	0.15	12.28	20.00	阿南市水道事業会計		110.9	
連結実質赤字比率		13.76		17.28	40.00	公共下水道事業会計		-	
実質公債費比率	12.1	12.3	0.2	25.0	35.0	羽ノ浦農業集落排水事業会計		-	
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	1.17	1.14	0.03						
経常収支比率	76.8	80.5	3.7						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。